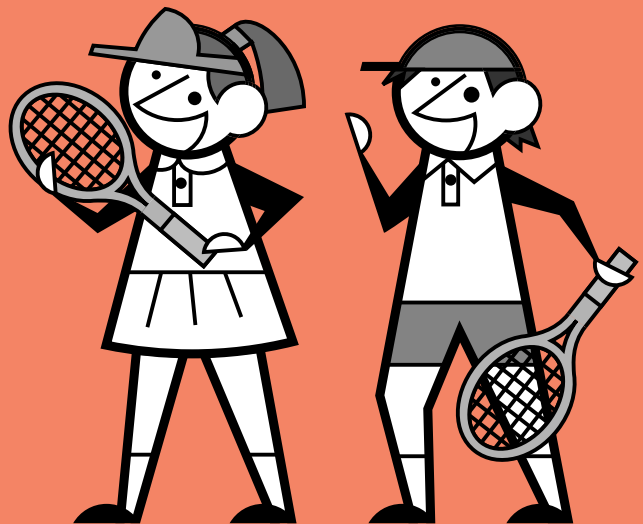


4

地域の多様性
にみる横浜



地域からみる横浜の姿 郊外の変容

まだら模様が続く人口増減

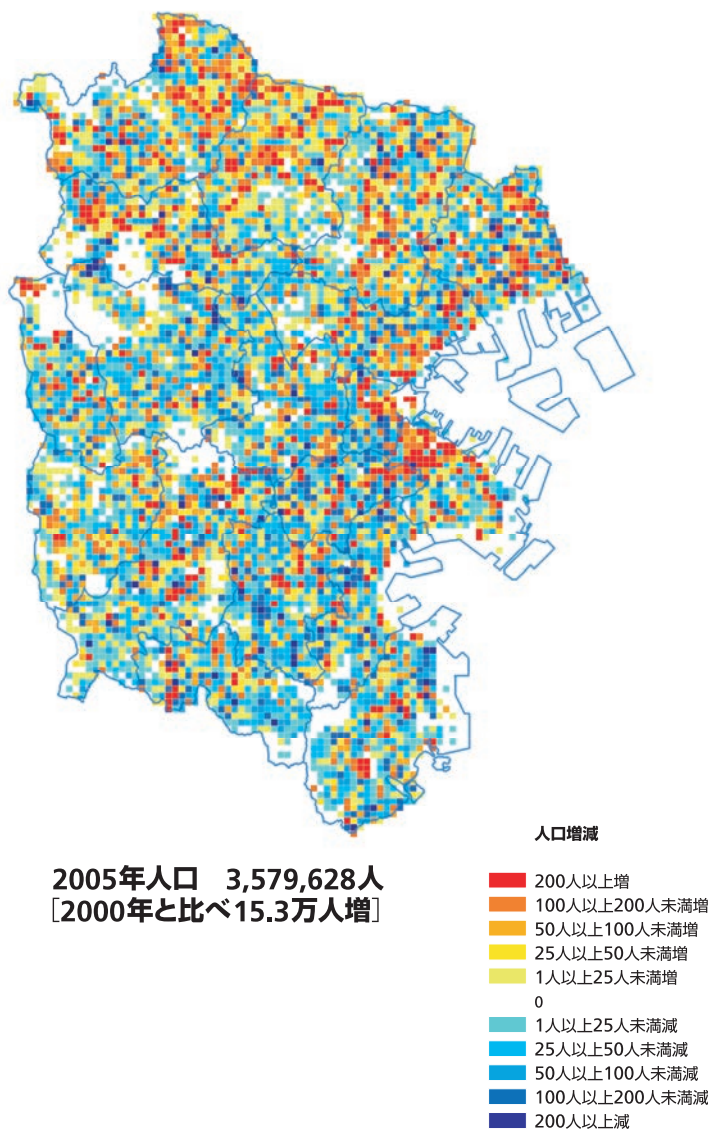
この章では国勢調査の結果を中心に小地域分析を行い、区別の統計表だけではみえにくい地域の特徴や多様性について浮き彫りにし、「郊外の変容」について述べていく。

1975年から2005年の人口増減を示したものが図4-1である。

2000年から2005年にかけては「まだら模様の人口増減」が依然として続く中で、北部郊外（青葉区、都筑区など）や市中心部（西区、中区）での人口増加が顕著になっている。一方で南西部での人口減少が進行している。区別にみると人口減少した区は港南区、磯子区、旭区の3区だけだが、250mメッシュをみると南西部の広範なエリアで人口減少が進んでいることがわかる。（市南西部でもJR東戸塚駅周辺、大船駅周辺など顕著な人口増加がみられる地域もある。）

横浜郊外の最終形成期（1975年～80年）の人口の動きを振り返る

2000年〔平成12年〕～2005年〔同17年〕



資料：国勢調査

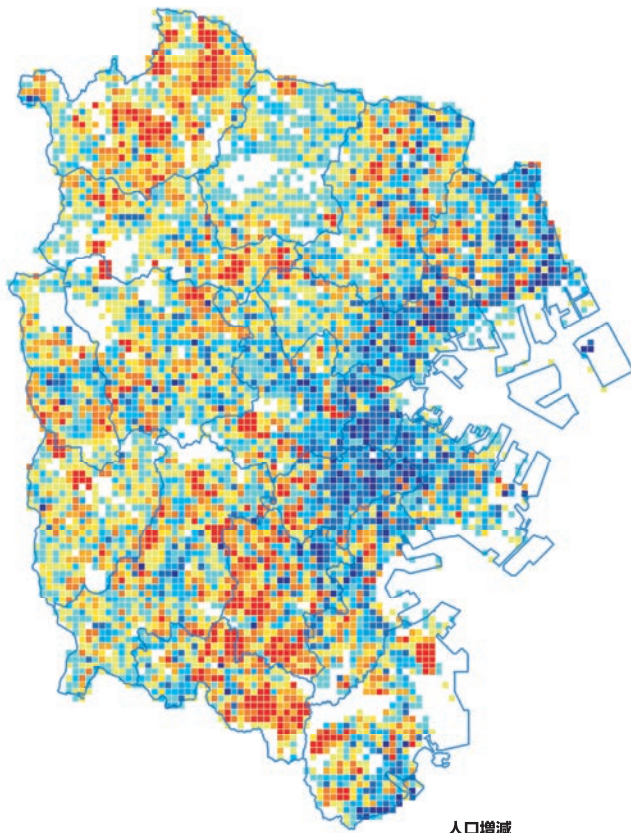
横浜の郊外について考えるにあたり、「南部郊外」の形成期最終段階の人口の動きについて振り返ってみたい。1975年（昭和50年）から1980年（同55年）にかけての人口増減を地域ごとにとみると、既成市街地（鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、磯子区）の人口減少と南部郊外（港南区、栄区）の人口増加が顕著にみられる。また当時建設された郊外部の住宅団地で人口増加が起こっている。市北部では東急田園都市線沿線での宅地への入居が始まり青葉区（当時の緑区北部）での人口増加もみられる。

1985年（昭和60年）以降は南部郊外での急激な人口増加は落ち着き、市郊外全体への人口増加が続く。横浜の南西部に広がる郊外住宅地はこの時期までに住宅、世帯、年齢構成などの姿をほぼ固めたといっている。

【この時期の主な開業路線】

- ・ 国鉄（現JR）根岸線大船まで延伸、港南台駅、本郷台駅が開業1973年（昭和48年）
- ・ 市営地下鉄上永谷駅まで延伸1976年（昭和51年）
- ・ 東急新玉川線開業1977年（昭和52年）

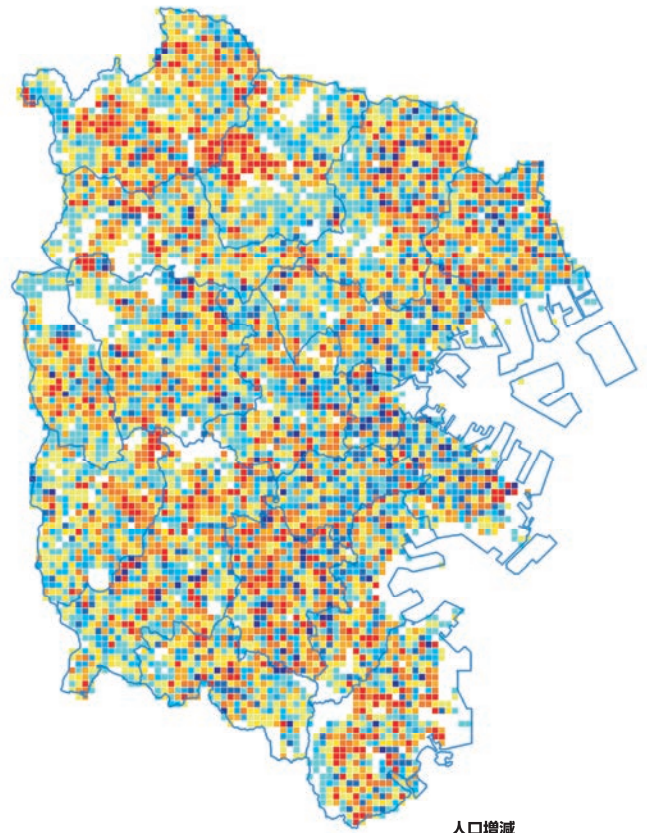
図4-1 | 250mメッシュ別人口増減
1975年 [昭和50年] ~1980年 [同55年]



1980年人口 2,773,674人
[1975年と比べ15.2万人増]



1985年 [昭和60年] ~1990年 [平成2年]



1990年人口 3,320,331人
[1985年と比べ22.7万人増]



市街地の拡大が止まった（2000年以降）

次に国勢調査の人口集中地区（DID）（注）

の移り変わりについてみる。1960年の国勢調査時点では人口集中地区の広がりは鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区、戸塚区の一部など市域全体の24・6%に過ぎなかった。1970年には48・8%、1980年には67・8%、1990年には74・7%と横浜市の人口増加にあわせて人口集中地区の拡大が続いてきた。2000年には港北ニュータウンの入居の本格化などにより都筑区の人口集中地区が大きく拡大している。

2005年の国勢調査結果では横浜市の人口は依然として増加が続いているが、人口集中地区はほとんど広がっていない。「人口集中地区」からみる市街地の拡大は2000年から2005年には極めて緩やかなものになっている。この間の人口増加15・3万人の多くは2000年以前の人口集中地区＝既成市街地で増加していることになる。（図4-2、3）

地域コミュニティの成熟化と次世代への継続

横浜の郊外が最終的に形成された時期を1975年～1980年の時期とすると、2

図4-3 | 人口集中地区の広がり
1960年〔昭和35年〕～2005年〔平成17年〕

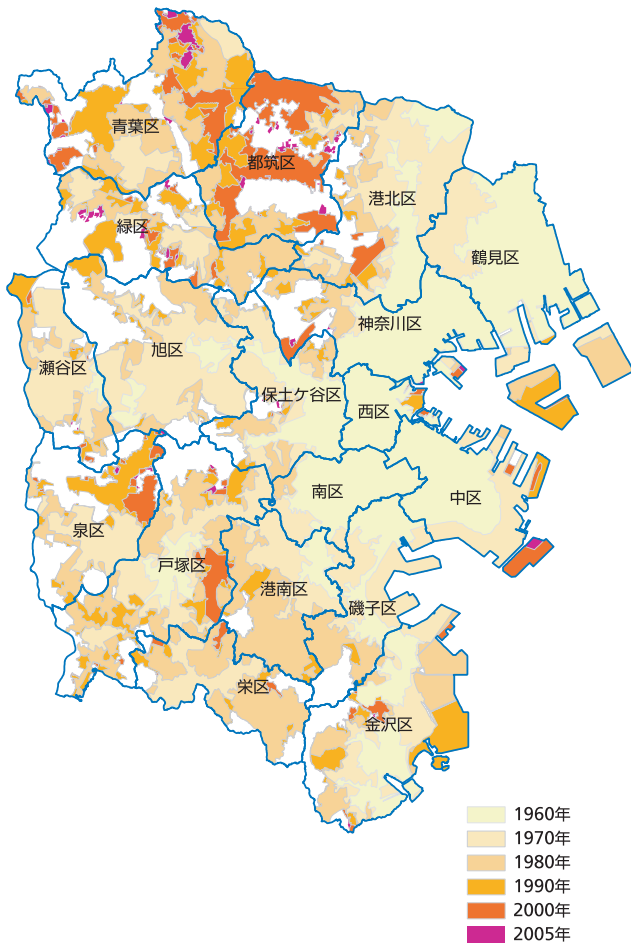


図4-2 | 人口集中地区面積の増加
1960年〔昭和35年〕～2005年〔平成17年〕

年・行政区	市域面積 [km ²]	人口集中 地区面積 [km ²]	人口集中 地区の割合 [%]
1960年	405.60	99.9	24.6
1965年	412.94	135.3	32.8
1970年	421.31	205.8	48.8
1975年	421.46	258.9	61.4
1980年	426.72	289.3	67.8
1985年	430.75	304.1	70.6
1990年	435.25	325.3	74.7
1995年	435.63	338.8	77.8
2000年	437.12	345.0	78.9
2005年	437.38	347.5	79.5
鶴見区	33.27	33.3	100.0
神奈川区	23.96	19.6	81.9
西区	7.02	7.0	100.0
中区	20.86	20.9	100.0
南区	12.63	12.6	100.0
港南区	19.91	18.8	94.5
保土ヶ谷区	21.91	18.6	85.1
旭区	32.86	22.8	69.3
磯子区	19.24	16.8	87.2
金沢区	31.00	26.1	84.1
港北区	31.30	26.1	83.3
緑区	25.46	15.1	59.3
青葉区	35.15	27.1	77.0
都筑区	27.94	19.2	68.8
戸塚区	35.77	25.5	71.3
栄区	18.48	13.3	72.2
泉区	23.55	13.3	56.6
瀬谷区	17.07	11.4	66.9

（注）「人口集中地区」とは、国勢調査実施時に人口密度4000人/km²以上の基本単位数（平成2年以前は調査区）が隣接した地区で、地区全体の人口が5000人以上となる地域に設定されるものである。ここでは市街地の広がりについて概ねの目安として使用している。

005年には形成からおおよそ30年が経過したことになる。30代で住み始めたと仮定すると、第1世代は60代になり、子育ての時期が終わり、地域での世代継承の時期にさしかかっている。退職や子ども世代の独立など大きな変化の時期を迎えている。郊外住宅地はコミュニティが持続・成熟化していくかどうかの岐路に立っているとも言える。

図4-4は2000年から2005年にかけて25歳から39歳の人口が減少（主に転出した）地域を青色で示したものである。図4-5は同じく高齢者（65歳以上）の増加について赤色で示したものである。この図4-4、図4-5を重ねて表示したものが図4-6である。地域の担い手の高齢化が進み、同時に若年層（第2世代）の流出が起こっている地域を紫色に抜き出すことができる。図4-6をみると1960年代から70年代にかけて開発された郊外団地が同じ課題を抱えていることがわかる。これらの地域の特徴は共同住宅であったり地区計画等で住宅の戸数がほぼ固定化しており、若年世代の流入が難しいことや、駅からバス便等を利用する立地環境などが共通している。

地域コミュニティの次世代への継続や高齢者の福祉についての取り組みが必要な地域だと考えられる。

図4-4 | 若年層の流出

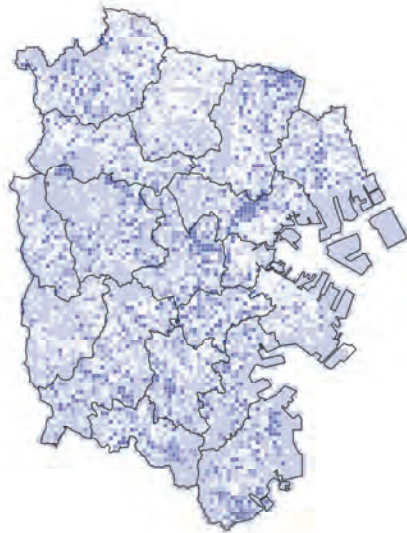


図4-6 | 若年層の流出と高齢者の増加の重なり合った地域

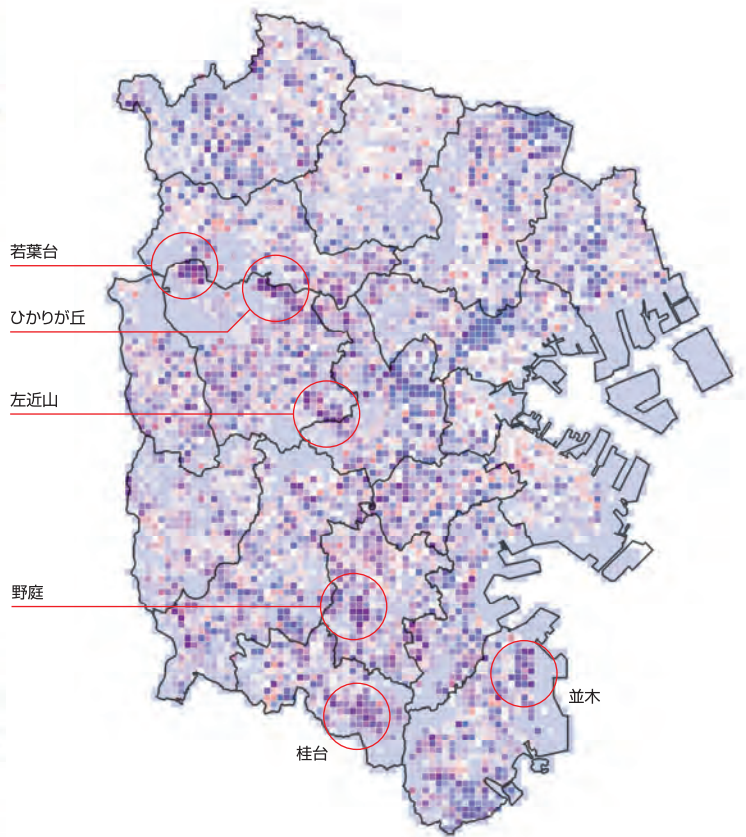


図4-5 | 高齢者の増加



資料：国勢調査

消費支出にも影響のである人口構造の変化

地域の経済を家計の支出面から分析するにあたり好況、不況の「循環的要因」から説明できる要因と、高齢化や人口の流出入などの「構造的要因」をわけて述べていく必要がある。今回は郊外の「高齢化」「若年層の流出」、市北部、市中心部の「人口流入」から、地域における費目ごとの消費支出の変化をとらえることを試みる。

まず、平成16年全国消費実態調査の結果を利用しながら主に高齢化と若年世代の流出に伴う構造的な要因について分析する。全国消費実態調査から世帯主の年齢の変化による家計の消費支出への影響をみる。図4-7は二人以上の世帯、図4-8は単身世帯男女について、年齢階級別、費目別に一世帯あたり消費支出をグラフにしたものである。二人以上の世帯についてみると世帯主の年齢50～54歳の年齢階級で消費支出はピークとなり、55～59歳以降では消費は縮小、横ばいとなっている。単身世帯についても40～49歳の年齢階級がピークとなっている。

横浜の郊外が最終的に形成された1975年～1980年から、2005年まで30年が経過している。図4-7のグラフから考えると、30代で住み始めた場合、その後約20年間

は消費支出は順調に伸びてきたといえるが、2008年現在では30年以上が経過し、消費支出のピークは過ぎたものと考えられる。

二人以上の世帯についてみると「食料」など消費支出の総額と同じ動きをするもの、「保健医療」など高齢になるほど増加傾向があるもの、「教育」など特定の年齢階級まで支出が増加するものなどがあり、地域の年齢構成により増加する費目、減少する費目に特徴がある。世帯主の年齢階級ごとの消費支出と国勢調査結果を利用して2000年から2005年にかけての地域ごとの消費の変化を推計したものが図4-9から図4-12である。消費支出の総額についてみると人口流入により消費が大きく増加する地域と、高齢化により徐々に消費が減少する地域があることがわかる。住み始めてから20年程度は世帯主の年齢が上昇することにより消費支出（商店からみれば売り上げ）が漸増していく。この漸増のピークを越えた地域が横浜市内にも出現し始めている。高齢化と若年層の流出による消費の漸減という問題を念頭に置きながら商店街の振興策などの地域課題に取り組む必要が今後ますます増えていくだろう。

図4-7 | 世帯主の年齢階級別
費目別消費支出〔二人以上の世帯〕

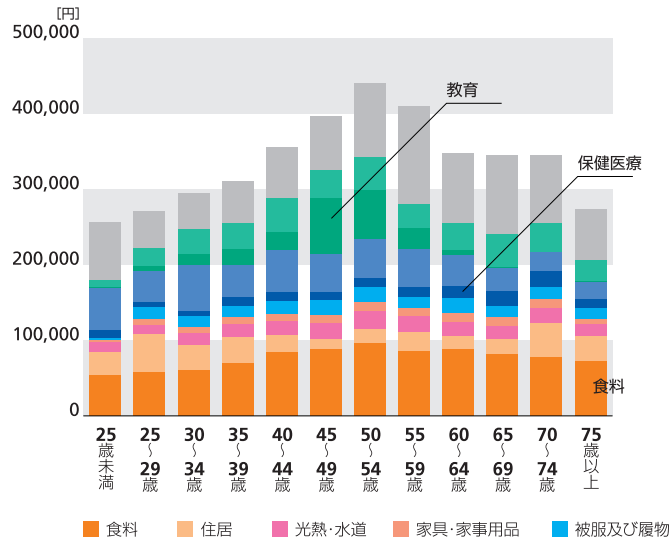
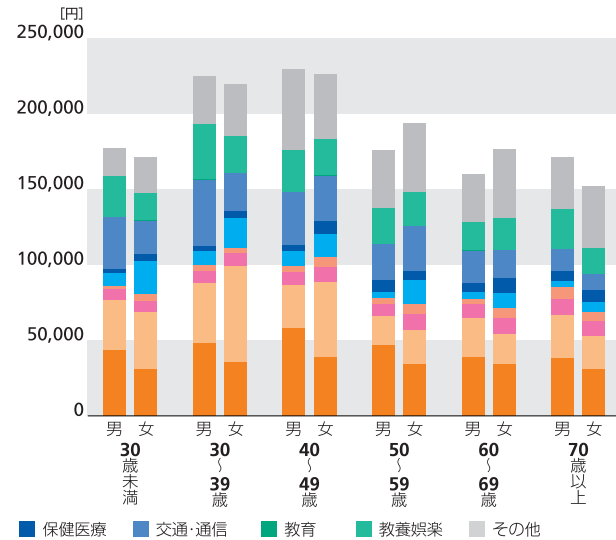


図4-8 | 世帯主の年齢階級、費目、
男女別消費支出〔単身世帯〕



資料：平成16年全国消費実態調査

図4-9 | 250mメッシュ別、消費支出の増減

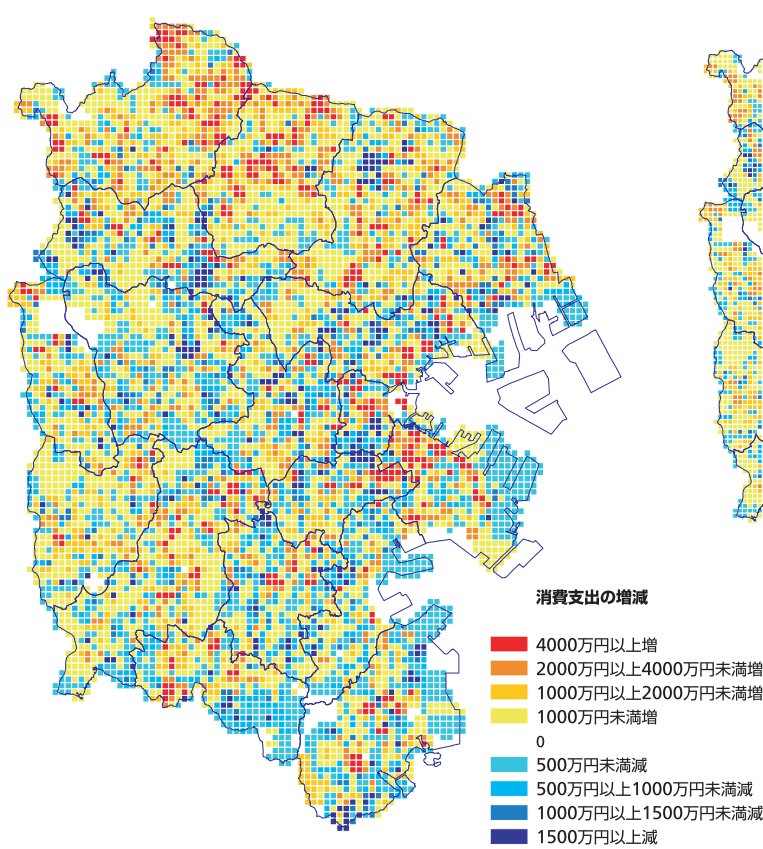


図4-10 | 250mメッシュ別、食料費の増減

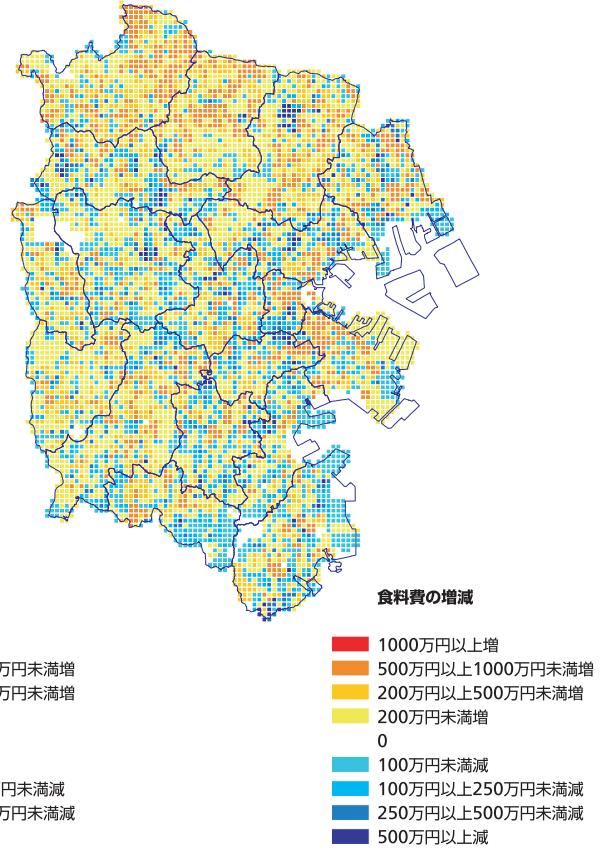


図4-11 | 250mメッシュ別、保健医療費の増減

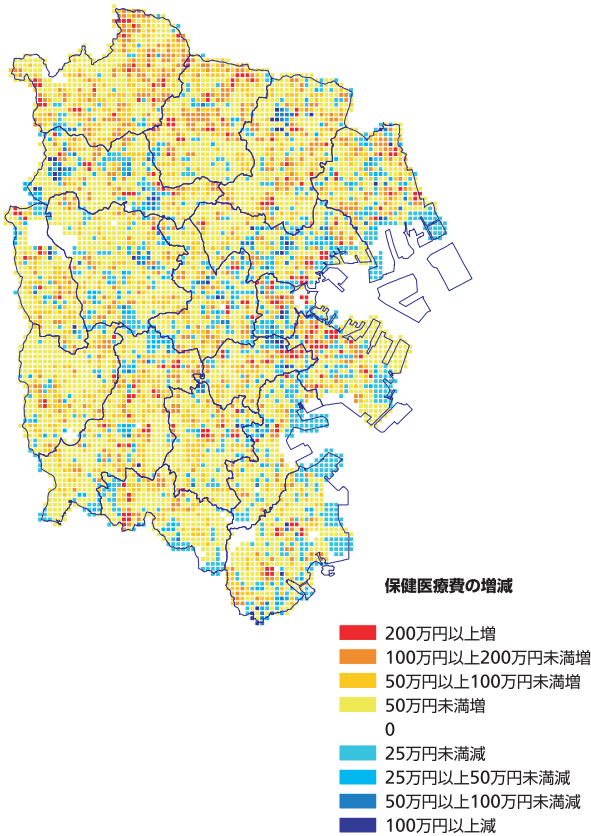
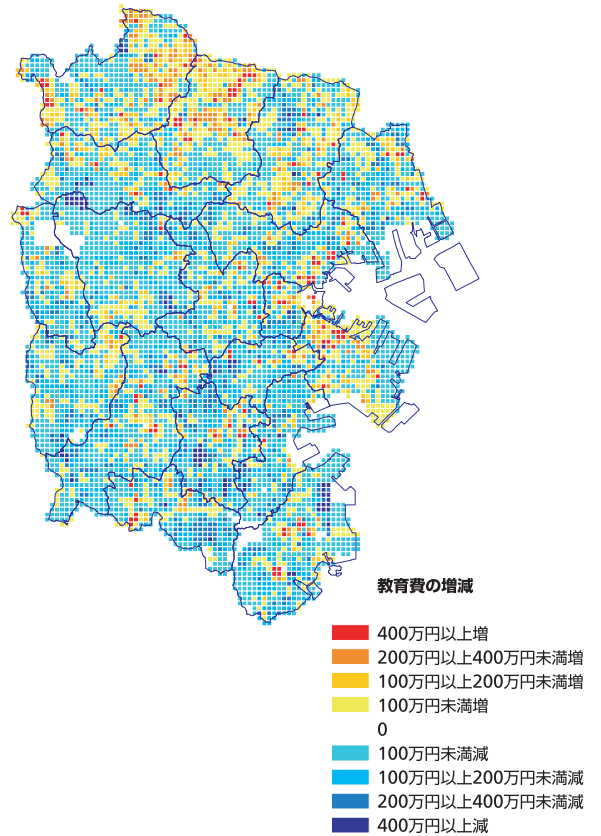


図4-12 | 250mメッシュ別、教育費の増減



(注) 図4-9～12は平成16年全国消費実態調査、国勢調査の結果を利用して推計したものです。

住宅の所有関係からみる地域性

横浜の地域性をみるにあたり住宅の所有関係についてみてみる。

横浜市全体での持家率は約6割であり、図4-13は2005年における持家率60%以上の地域を赤に、それ以外の地域のうち民営借家率40%以上の地域を紫色で表示したものである。この図をみると市南部、西部の郊外部で持家率が高くなっている。一方、借家率の高い地域は市北部や鉄道沿線（東急東横線、田園都市線、JR東海道線など）を中心に、交通便利性の高い地域に広がっている。民営の借家が利便性の高い地域に立地するのは入居者獲得のためにはむしろ当然とも言える。民営の借家に住む世帯が多い地域は2000年から2005年にかけて人口が増加した地域の分布とも重なっている（122頁 図4-1）。民営の借家が多い地域の「人口の流動性」と、持ち家の多い地域の「人口の定住性」と、それぞれの特徴を考えながら地域運営を進めていく必要がある。

子育て層の動き

次に子どもと子育て層の動きをみる。図4-14は2000年時点で0～4歳の子ども

図4-13 | 250mメッシュ別持家率、民営借家率

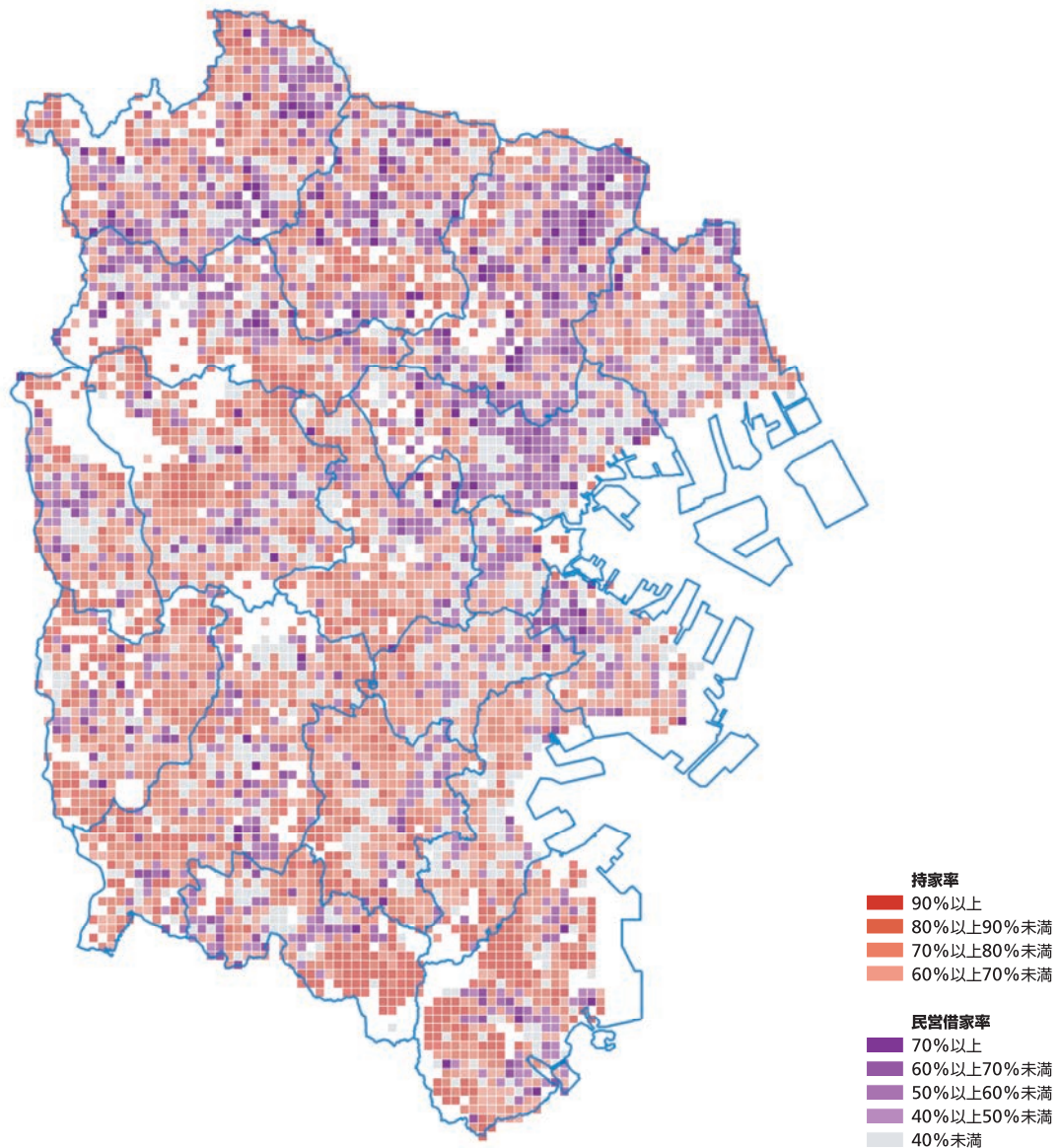
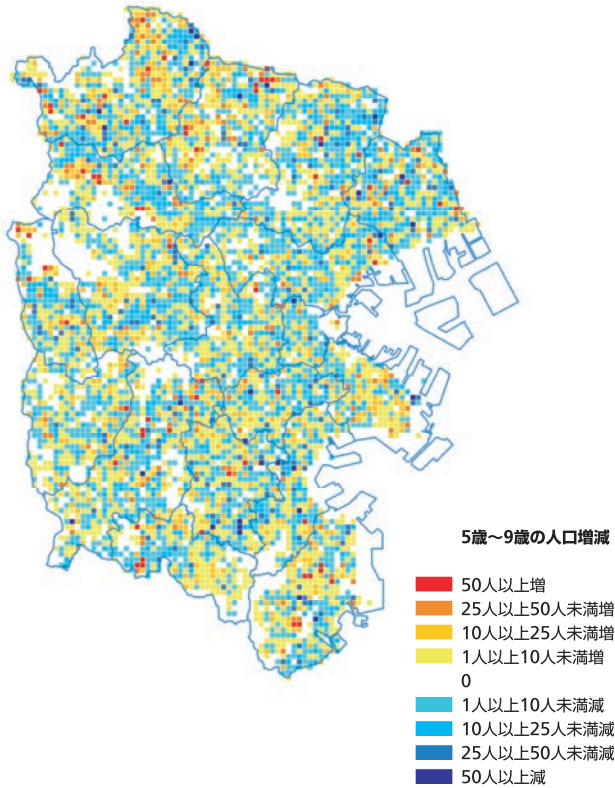


図4-14 | 250mメッシュ別人口増減
[5歳～9歳、コホート] (注1)



世代と5年後の2005年時点で5～9歳の子ども世代の人数の増減、図4-15は同じく30～34歳からの世代と35～39歳の世代の人数の増減を表したものである。図4-14、図4-15の動きを比べると鶴見区、神奈川区、西区、中区の臨海部で35～39歳の世代が増加する一方、5～9歳の子どもの世代は目立った増加がないことがわかる。また図4-16から子育て世帯の一世帯当たりの子どもの人数をみると、郊外部で子の人数が多くなっており、この分布は持家率の高い地域と一致している。

図4-16 | 子育て世帯—世帯当たりの子どもの人数

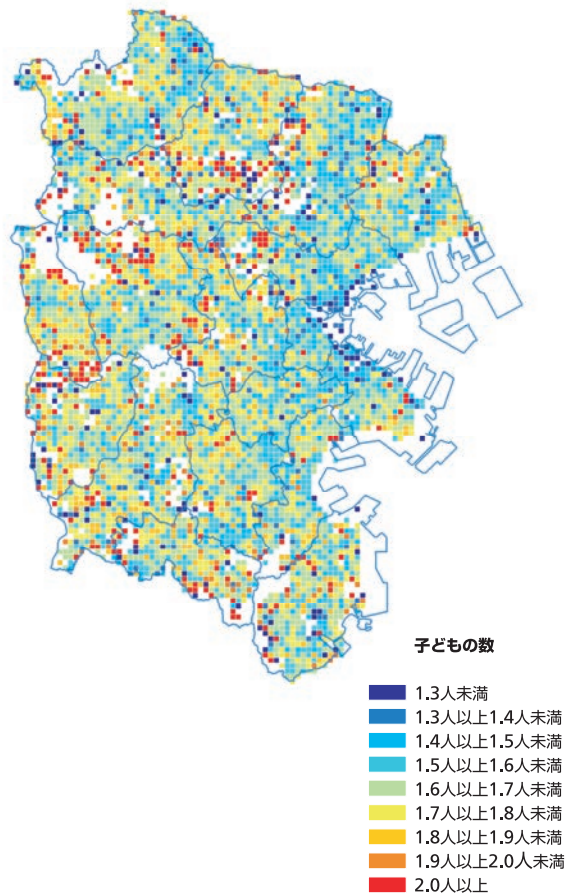
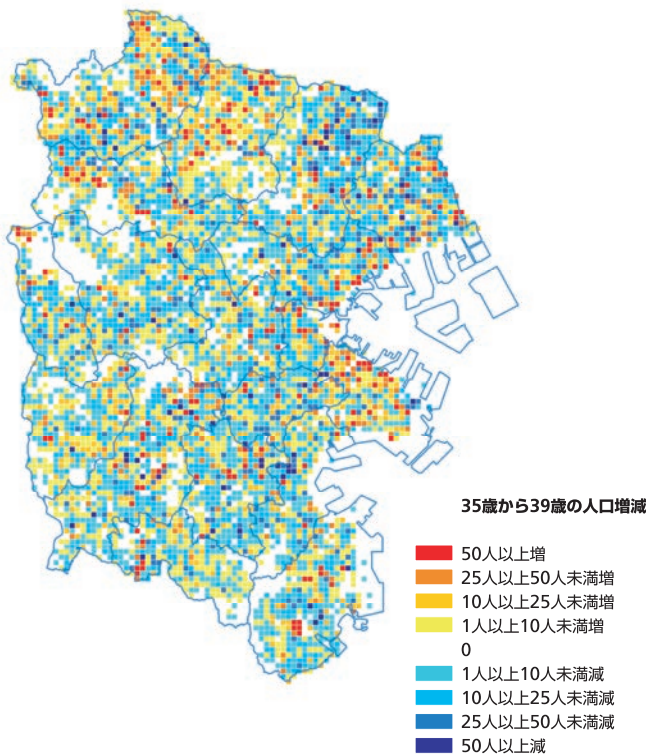


図4-15 | 250mメッシュ別人口増減
[35歳～39歳、コホート] (注2)



(注1,2) 同じ時期に出生した世代とコホートという。ここでは2000年時点の0～4歳、2005年時点の5～9歳のコホートと2000年時点の31～34歳、2005年時点の35～39歳のコホートの2つの世代を取り上げた。

従業地から地域をみる

平成17年国勢調査の従業地・通学地集計結果から市民の通勤先について小地域でみてみる。

◎—自区（自宅を除く）で従業（図4-17）

鶴見区、中区、旭区、金沢区、港北区、都筑区、戸塚区に自区内で従業する人の割合が50%以上の地域がまとまってみられる。特に中区では全域において自区内で従業する人の割合が30%を超える地域が多くみられる。

◎—市内他区で従業（図4-18）

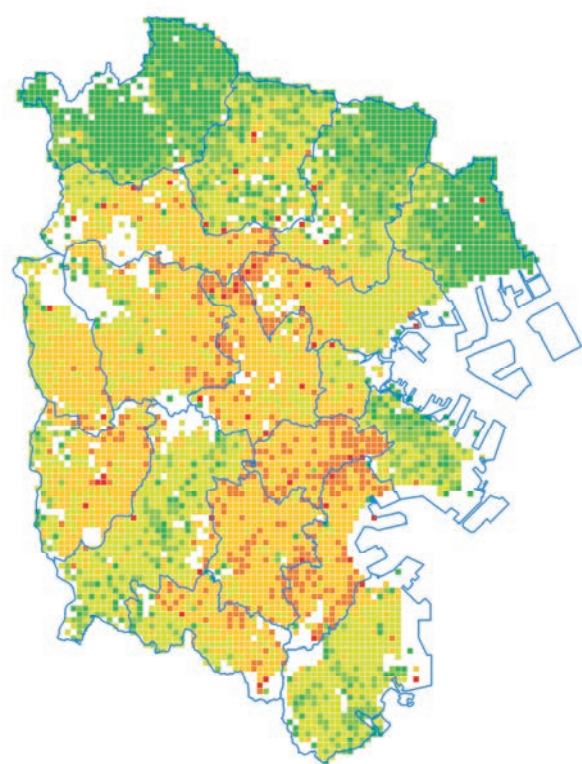
神奈川区、南区、港南区、磯子区、保土ヶ谷区、旭区、緑区、栄区、泉区で市内他区で従業する人の割合が50%以上の地域がみられる。一方、鶴見区や港北区の北部、青葉区では、割合が15%未満の地域がまとまって広がっている。

◎—県内他市で従業（図4-19）

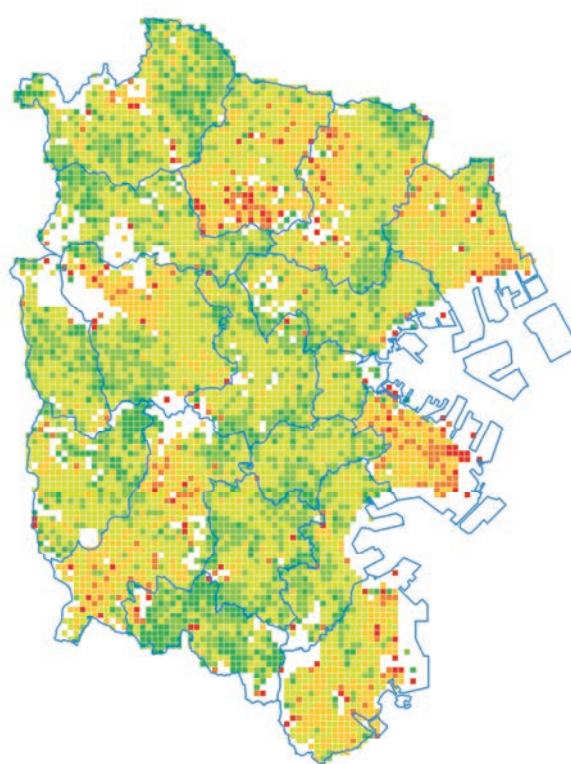
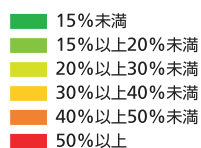
全体的に県内他市で従業する人の割合が15%未満の地域が広がっているが、鶴見区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区の一部において割合が20%を超える地域がある。これらの地域はいずれも市境に接しているため、隣

図4-18 | 従業地別人口比率 [市内他区で従業]

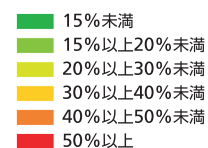
図4-17 | 従業地別人口比率 [自区（自宅を除く）で従業]



市内他区で従業する割合



自区（自宅を除く）で従業する割合



接市などで従業する人が多いものと思われる。

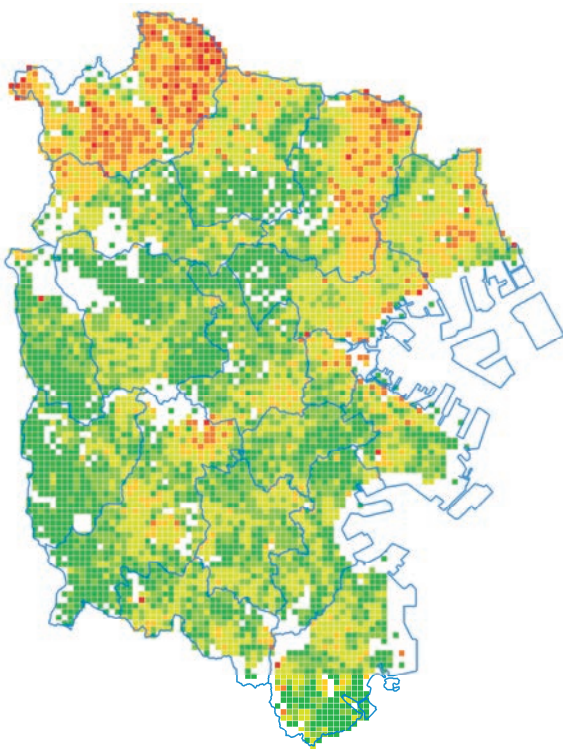
◎—他都県で従業（図4-20）

青葉区全域や東急東横線沿線の港北区に他都県で従業する人の割合が30%を超える地域が広がっている。また、北部臨海部（鶴見区、神奈川区）、西区、緑区・都筑区の一部、戸塚区の一部（東戸塚駅、戸塚駅周辺）でも他都県で従業する人の割合が30%を超える地域がある。

他都県で従業する人のうち9割以上が東京都での従業者であることから、東京へ比較的短時間で直通する鉄道沿線で割合の高い傾向がみられる。

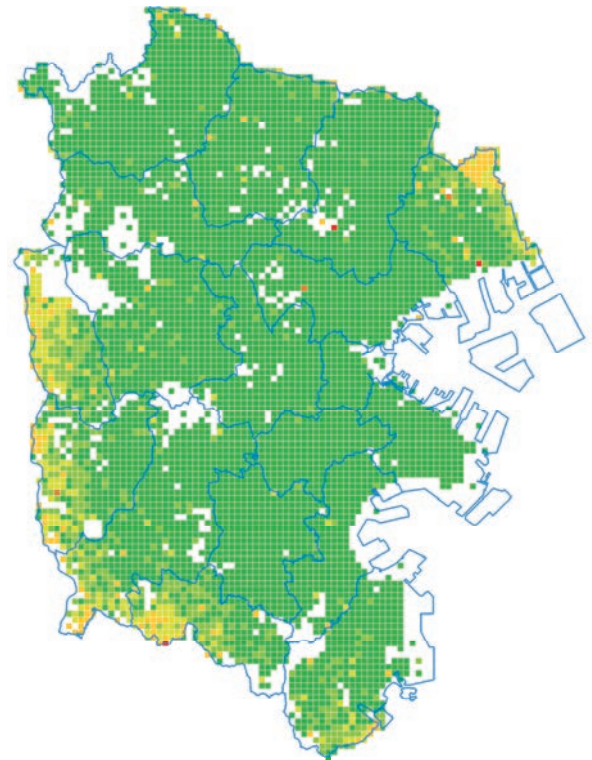
図4-20 | 従業地別人口比率 [他都県で従業]

図4-19 | 従業地別人口比率 [県内他市で従業]



他都県で従業する割合

- 15%未満
- 15%以上20%未満
- 20%以上30%未満
- 30%以上40%未満
- 40%以上50%未満
- 50%以上



県内他市で従業する割合

- 15%未満
- 15%以上20%未満
- 20%以上30%未満
- 30%以上40%未満
- 40%以上50%未満
- 50%以上